



2021年3月期 第2四半期

## 決算説明会資料

2020年12月8日

株式会社 **イチケン**

人と未来に寄り添う「暮らし空間」を。  
For Your Living Space

	page
<b>I. 中期経営計画（2020年度～2022年度）</b>	<b>3</b>
<hr/>	
<b>II. 2021年3月期 第2四半期 決算概要</b>	<b>21</b>

---

# I

# 中期経営計画

(2020年度～2022年度)

# 前中期経営計画

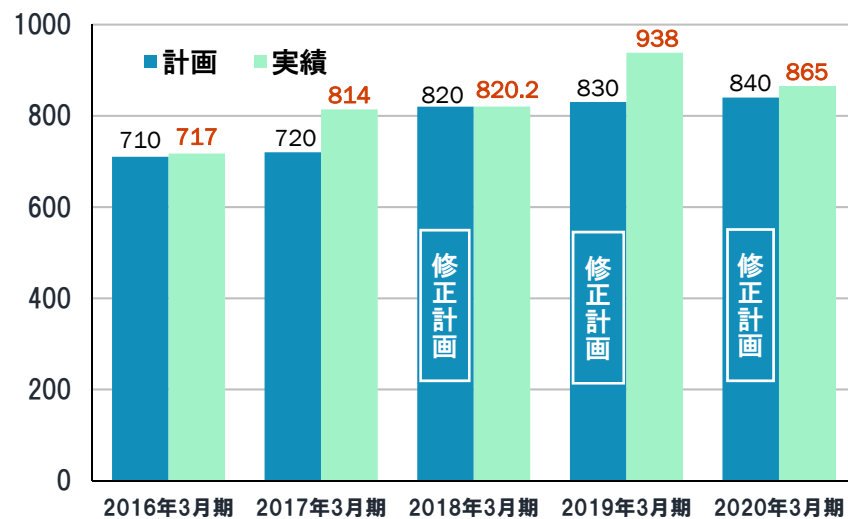
# ○ 前中期経営計画の総括（業績面）

## 【業績面】

- ・ 2年目で最終年度の数値目標を達成し、修正計画を発表。修正計画を含めた全ての年度で目標を超過達成
- ・ 当中期経営計画で過去最高益を計上（2018年3月期）

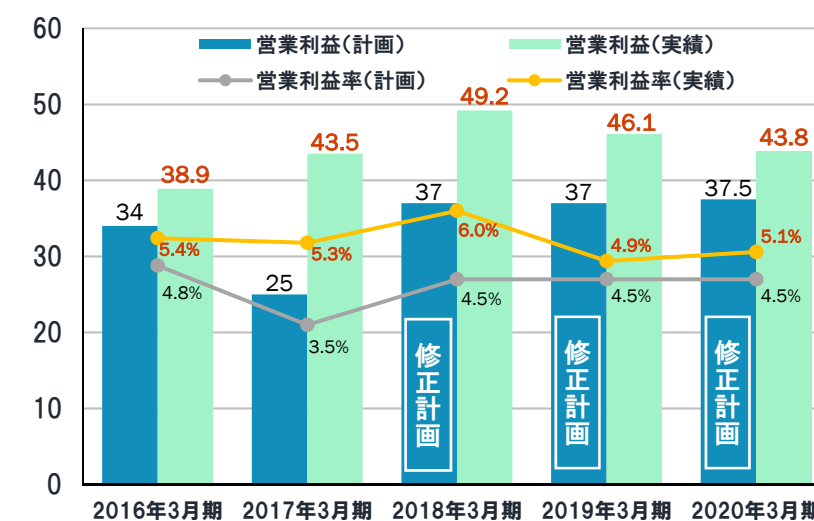
### 売上高

（単位：億円）



### 営業利益

（単位：億円）



## ○ 前中期経営計画の総括（重点施策の主な成果）

	重点施策	主な実施事項
施策①	技術提案力の強化 (差別化・優位性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ BIMを全社導入</li> <li>▶ 産学連携による技術開発（一柱一杭工法）をスタート</li> <li>▶ 2017年度『ZEBプランナー』登録完了</li> <li>▶ CO2削減の継続的な取り組み(工事現場のCO2削減量のサンプリング調査)</li> </ul>
施策②	建設事業は採算性と生産性を重視した取り組みを強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 建物用途別売上構成:商業施設65%</li> <li>▶ 現場へのIPAD導入によるICT化の推進</li> <li>▶ 売上総利益率の改善(安定的に8%台で推移)</li> <li>▶ 売上規模の拡大</li> </ul>
施策③	不動産事業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 低収益物件（マンション）の売却完了</li> <li>▶ 優良収益物件2件取得 新大阪ホテル(2018年10月)、赤坂3丁目ホテル(2020年8月)</li> <li>▶ 赤とんぼ広場SCリニューアルオープン</li> </ul>
施策④	新規事業への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ベトナム ハノイに駐在員事務所を開設し、市場調査開始 ベトナム人スタッフの雇用</li> <li>▶ 現地法人との『協力関係構築に関する覚書』(MOU)を締結</li> </ul>
施策⑤	マネジメント力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 教育研修の体系化、継続(技術、コンプライアンス、営業研修 他)</li> <li>▶ 協力会社との関係強化(支払サイト短縮120日→60日) (イチケンパートナーズサイト構築)</li> <li>▶ BCPの取り組み強化</li> <li>▶ 働き方改革(人事制度の見直し 他)</li> </ul>

# 創業100周年へ向けたビジョン

# ○ 創業100周年時点の会社イメージ

2030年6月に当社は創業100周年を迎えます。私たちは目標とする企業像へ向け基本方針を定め、この10年間の取り組みを進めていきます。

## 経営理念

- ・ 品質の向上と安全の徹底に努め、いかなるときもクリエイティビティを発揮し、商業空間事業を通じ、快適で豊かな社会の実現をめざします。

## 経営ビジョン

- ・ より豊かで快適な『暮らし空間』を創造する事で広く社会へ貢献する企業。

## 目標とする企業像

安定した成長をするとともに社会の持続的発展に貢献する企業

## 基本方針

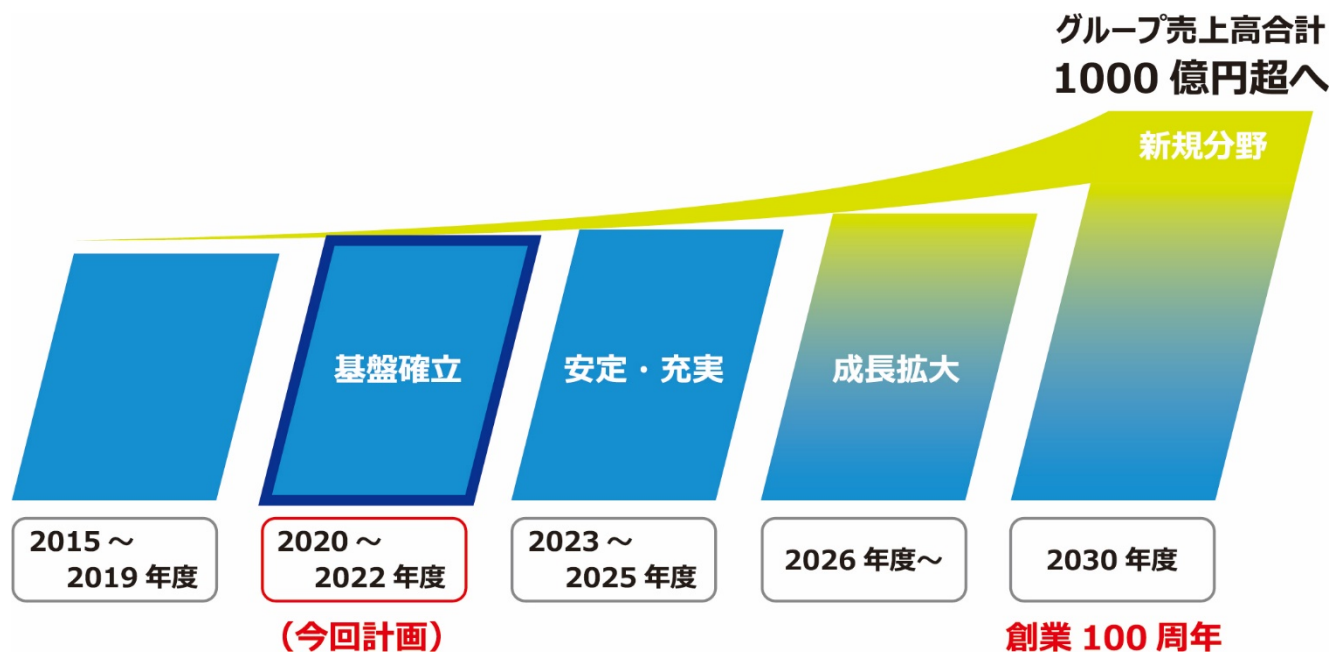
- ・ 商業空間事業を中心とし確実な成長をとげる
- ・ 働きやすい職場を追求し、従業員一人ひとりの能力と働きがい向上させる
- ・ 技術者集団として品質・安全・原価・生産性を追求する
- ・ 事業規模 売上高1,000億円超、営業利益50億円以上、配当性向20%以上
- ・ 社会のニーズに常に対応し、環境の変化に負けない会社
- ・ 財務基盤の充実と安定



## ○ 創業100周年へ向けて

創業100周年時点で

『安定した成長をするとともに社会の持続的発展に貢献する企業』という会社イメージを実現するため、SDGsの理念を斟酌しつつ、事業基盤を確立し、安定・充実させ、成長拡大へ向かう段階的な計画を推進していきます。



# 中期経営計画 （2020年度～2022年度）

## ○ 事業環境認識

### 建設業界の環境

- 国内人口の減少により新築着工件数は落ち込むが、リニューアル工事のニーズは高まる傾向へ向かう。
- 生産性改善は国内産業全体の課題。特に技術労働者の高齢化を抱える建設業界には重要テーマ。
- 人材確保の重要性が一段と高まる。建設業界へ若手を引き込むためには「働き方改革」が避けては通れない経営課題。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による影響で景気悪化が懸念される。

### 当社を取り巻く環境

- 技能労働者不足から施工の許容能力とのバランスを取りながらの受注環境が続いたが、今後はオリンピック特需の終了により受注競争が厳しさを増す。
- 純資産200億円超を達成。将来へ向けては更なる財務基盤の充実と安定が必要。
- 前中期経営計画において掲げた施策推進により一定の成果を上げることができたが未だ事業基盤の確立へ向けた過渡期。

このような事業環境認識のもと、さらなる成長へ向けては  
前中期経営計画をベースとした事業基盤の強化が必要

<b>重点施策</b>	中核となる建設事業での基本戦略は <b>『差別化・優位性の確立』</b>
<b>施策1</b>	<b>技術提案力の強化</b>
<b>施策2</b>	<b>建設事業は採算性と生産性を重視した取り組みを強化</b>
<b>施策3</b>	<b>不動産事業の拡大</b>
<b>施策4</b>	<b>新規事業への取り組み ～新たな成長基盤を構築～</b>
<b>施策5</b>	<b>マネジメント力の向上</b>

## ○ 施策 1

### 1. 技術提案力の強化

各種社会課題の解決を強く意識し、技術集団として社会から信頼される品質・安全の提供や環境に配慮した取り組みを進めることで持続可能な社会構築の一助ともなる技術提案力を強化する。

**施策1-1** SDGsのテーマと事業活動を紐づけ省エネ等の社会課題の解決とリンクさせた事業展開を模索し社会ニーズを取り込んだ営業提案力を強化する。(BIM推進・ZEB推進)

**施策1-2** 社会から信頼される品質・安全の提供及び環境への配慮に取り組むと共に、産学連携による独自の商品・技術開発等を推進し差別化・優位性の強化を図る。

## ○ 施策2

### 2. 建設事業は採算性と生産性を重視した取り組みを強化

中核事業である『建設業』の採算性強化を目指した更なる選別受注を推進するとともに各部門の体制の整備と生産性向上施策を進めることでコスト競争力の強化を図る。

- 施策2-1 建物用途別の売上構成は商業施設7割、マンション他で3割を基本とする。また潜在需要の見込める内装・リニューアル工事への取り組みを推進する。
- 施策2-2 設計体制の強化(設計力・技術力の底上げ)により設計施工案件の受注増強を図る。  
また、積算部・購買部・設備部・技術工務部の連携を強め、コスト競争力を高める。
- 施策2-3 生産性向上施策を推進することで品質・安全を確保しつつ事業規模拡大を目指す。

## ○ 施策3

---

### 3. 不動産事業の拡大

建設事業の収益を補完する安定した『第二の柱』へと育成する。

施策3-1 保有不動産を最適化し収益性を高める。

施策3-2 不動産取得を絡めて工事受注を目指す営業手法を強化する。

施策3-3 新たなスキーム(SPC・PFI等)の情報収集と取り組みを推進する。

## ○ 施策4

### 4. 新規事業への取り組み ～新たな成長基盤を構築～

中長期的事業環境を見据え、持続的な発展のために将来の成長基盤となる事業分野を多面的に検討し経営資源を戦略的に投入して収益機会の拡大を図る。

- 施策4-1 海外事業は、現地MOU(協力関係構築に関する覚書)締結企業との関係を強化しつつ、新たな領域開拓も視野にした市場調査を推進し、現地法令等の理解深耕から事業化へと進めていく。
- 施策4-2 建設周辺事業を中心とした業務提携・出資・M&Aを検討する。
- 施策4-3 企業グループ化へ向けた体制を整備する。



## ○ 施策5

### 5. マネジメント力の向上

複雑化する経済社会の中での事業活動による予測しがたい事象に対して、組織の資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の管理と活用やリスクヘッジ等の能力を高めることで、的確に判断できる現場力を磨く。

- 施策5-1 ESG投資を意識した経営を推進し企業価値を向上させる。
- 施策5-2 経営環境の変化に機敏に反応し、迅速に対応できる体制の構築を進める。
- 施策5-3 人的資源の最適活用を目指す。  
(働き方改革の推進、教育による将来を担う『人財』の育成)

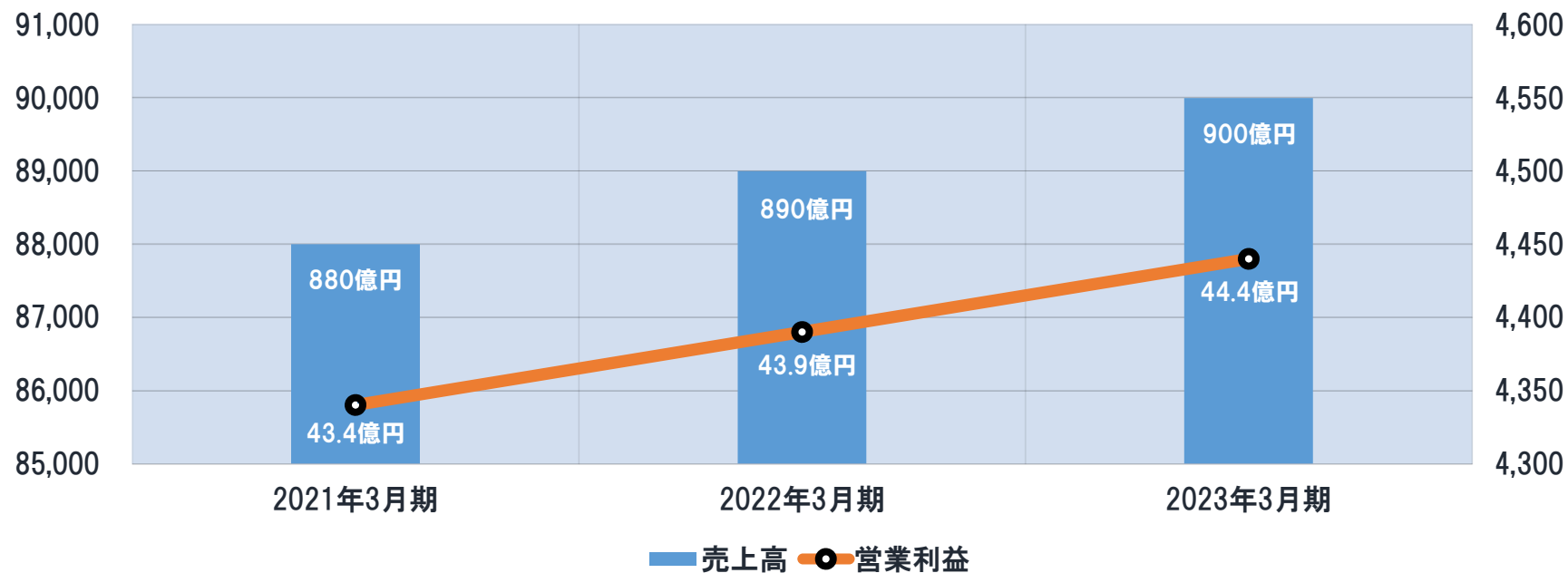
※ESG E:環境(Environment) S:社会(Social) G:ガバナンス(Governance)

# 重点施策のロードマップ

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	到達イメージ
施策①	BIMフロントローディング進化			多様化するニーズに対応できる提案力の獲得
	現開発中の技術等の確立	産学連携開発案件の継続		
	顧客満足度向上(品質・安全の徹底、SDGsの理念を斟酌した施策の推進)			
施策②	受注構成の戦略的見直し			売上高900億円台・ 営業利益40億円以上 安定
	生産性向上施策の推進(AI・ICT積極導入)			
	コスト競争力強化(設計施工案件の受注増強)			
施策③	新規収益物件・長期保有物件 取得検討			建設事業の収益を補完できる第2の柱へ成長
	不動産に強い人材の育成	不動産を絡めた営業強化		
	新たなスキーム(SPC・PFI等)の情報収集と取り組み推進			
施策④	海外市場調査	現地法人設立・投資等を推進し事業化へ		国内外での新規事業の実現
	国内新規事業の積極的検討	投資	新規事業での収益計上へ	
	企業グループ化へ向けた体制整備			
施策⑤	ESGへの取り組みを強化、社会課題解決への貢献度向上へ			企業力の更なる向上
	経営の透明性向上推進			
	働き方改革(人事制度再構築・各種研修の継続、他)			

# ○ 数値目標

(単位：百万円)



**売上高900億円台定着へ・営業利益40億円以上確保**

(単位：百万円)

	2021年3月期	利益率	2022年3月期	利益率	2023年3月期	利益率
売上高	88,000		89,000		90,000	
営業利益	4,340	4.9%	4,390	4.9%	4,440	4.9%
経常利益	4,240	4.8%	4,290	4.8%	4,340	4.8%

# ○ 投資政策及び資本政策

## 投資政策

100周年時点の企業像へ向け、次期中期経営計画期間の3年間で総額100億円規模の投資を行い持続可能な成長へ向けた強固な事業基盤構築を計画しております。

### ■ 企業価値向上への投資

- ・産学連携による技術開発、生産性向上施策の積極的推進
- ・企業認知度向上へ向けた取組拡大(環境保護、社会貢献、コーポレート・ガバナンス)

### ■ 事業領域拡大への投資

- ・不動産事業拡大へ向け優良物件の取得強化
- ・国内外での新規事業実現へ向けた取り組み推進(M&A、出資、他)

### ■ 「人財」開発への投資

- ・次世代を担う人材の教育・育成強化
- ・働きやすい職場づくりの推進(働き方改革、継続的な組織改善活動の実施)

3年間の投資総額

100億円

## 資本政策

中期経営計画(2020年度～2022年度)事業基盤確立のための積極的な投資を進めるとともに株主様に対し安定的な利益還元を行い、投資と配当の両立を目指します。

株主様への利益還元として『配当性向20%以上』、『ROE10%以上』を基本的な方針とします。

# II

## 2021年3月期 第2四半期 決算概要

## ○ 事業環境、当社の取り組み

### 事業環境

1. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を機に、外出自粛や各自治体からの営業自粛により個人消費が急速に減少する等から経済活動は大幅に落ち込む  
近時は、段階的な経済活動の再開の動きが見られるものの、感染拡大の影響の長期化や様々な業種への広範に及ぶ懸念から、先行き不透明な状況  
世界経済も、貿易摩擦に加え新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、急速かつ大幅に悪化
2. 建設業界においては、オリンピック・パラリンピック後の建設需要一巡、また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による経済活動の抑制から、受注競争の激化に加え、労務費の高騰や建設資材の価格上昇も懸念され、依然として予断を許さない経営環境が続く

### 当社の取り組み

1. コア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築と内・改装工事への積極的な受注活動
2. 商業施設の他、マンション、物流施設、医療・福祉施設等の幅広い民間工事への取り組み

## ○ 業績ハイライト

### 総括

- 1.【増収】 手持ち工事が順調に進捗し、完成工事高が増加
- 2.【増益】 工事採算性の向上により完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益、経常利益及び四半期純利益が増加

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期		公表値	公表比	
	金額	金額	前年増減	増減率	金額	増減率
受注高	47,008	41,206	▲5,802	▲12.3%	—	—
売上高	40,852	44,325	3,473	8.5%	43,000	103.1%
売上総利益	3,472	3,834	361	10.4%	—	—
販売費及び一般管理費	1,384	1,569	184	13.3%	—	—
営業利益	2,088	2,265	177	8.5%	2,100	107.9%
経常利益	2,084	2,230	146	7.0%	2,050	108.8%
特別損益	—	—	—	—	—	—
四半期純利益	1,444	1,539	94	6.6%	1,400	109.9%

# ○ 種類別内訳

(単位：百万円)

	受注高		完成工事高		次期繰越高		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建築工事	商業施設	28,850	70.0%	28,657	65.2%	46,134	62.6%
	物販店舗	24,521	59.5%	21,226	48.3%	30,993	42.0%
	宿泊施設	3,193	7.8%	6,934	15.8%	10,431	14.2%
	アミューズメント施設	1,135	2.8%	496	1.1%	4,709	6.4%
	住宅	6,918	16.8%	9,882	22.5%	18,071	24.5%
	その他 ※	5,430	13.2%	5,436	12.4%	9,506	12.9%
計	41,199	100.0%	43,977	100.0%	73,713	100.0%	
土木工事計	6	0.0%	6	0.0%	—	—	
合計	41,206	100.0%	43,983	100.0%	73,713	100.0%	

※その他：事務所、工場・倉庫、医療・福祉施設



# ○ 主な完成工事、主な受注工事

## ■ 主な完成工事

発注者	工事名	場所
オーハイバレー有限公司	(仮称) ショッピングプラザ横須賀リニューアル計画	神奈川県
三菱地所株式会社	(仮称) 京都梅小路ホテル計画新築工事	京都府
南海不動産株式会社	(仮称) 津久野駅前マンション計画	大阪府
アオイ 特定目的会社	(仮称) グッドマンビジネスパークアメニティ新築工事	千葉県
株式会社ベルク	(仮称) フォルテ秦野店新築工事	神奈川県
株式会社大京	札幌市中央区北1条西7丁目ホテル新築工事	北海道
株式会社プレサンスコーポレーション	(仮称) プレサンスロジェ橿原神宮前新築工事	奈良県



ショッピングプラザ横須賀リニューアル計画

## ■ 主な受注工事

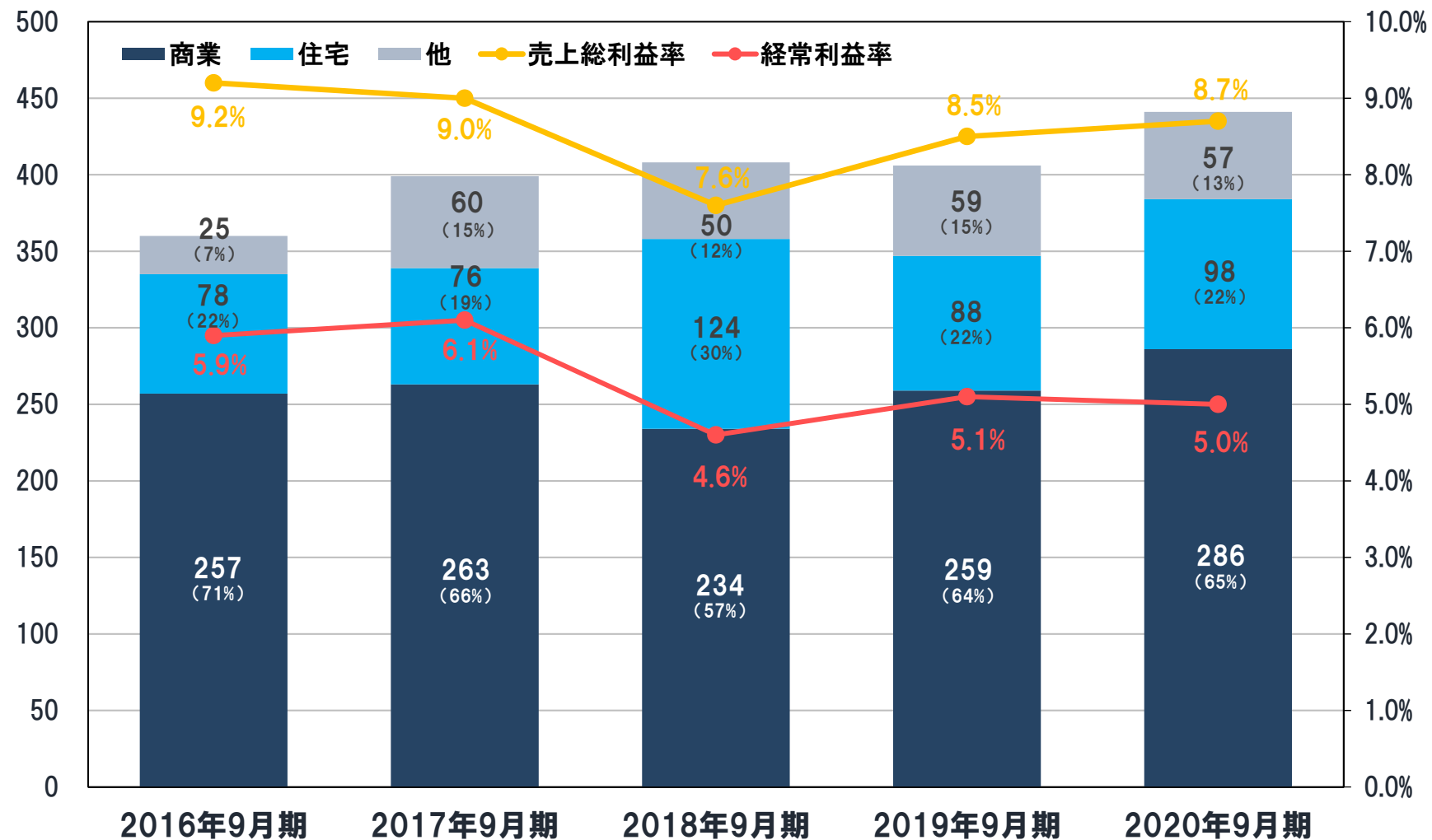
発注者	工事名	場所
JR西日本不動産開発株式会社	横浜市旧南区総合庁舎跡地開発新築工事	神奈川県
株式会社日商エステム	(仮称) エステムコート尼崎市小中島1丁目新築工事	兵庫県
郡山市細沼町地区再開発ビル建設協議会	郡山市細沼町地区再開発ビル建設事業に伴う施設建築物工事	福島県
株式会社日本エスコ	つくばクレオリニューアル変更工事	茨城県
アパホーム株式会社	(仮称) アパホテル<博多駅西>新築工事	福岡県
株式会社LIXIL ビバ	(仮称) ビバモール蕨改修工事	埼玉県
株式会社三和ホールディングス	(仮称) 青葉区もえぎ野計画新築工事	神奈川県



津久野駅前マンション計画

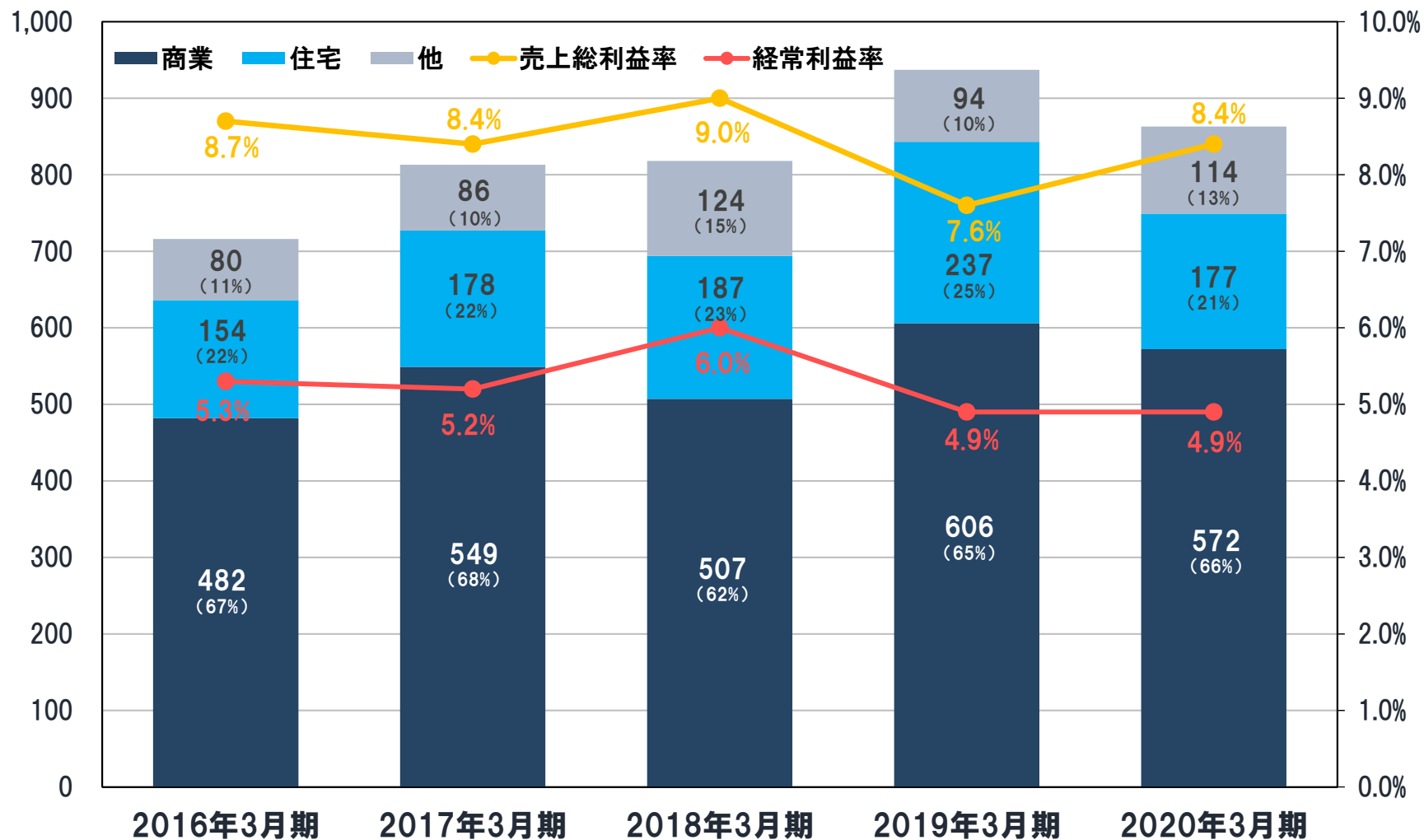
# ○ [業種別] 売上推移 (過去5期分) 第2四半期累計

(単位：億円)



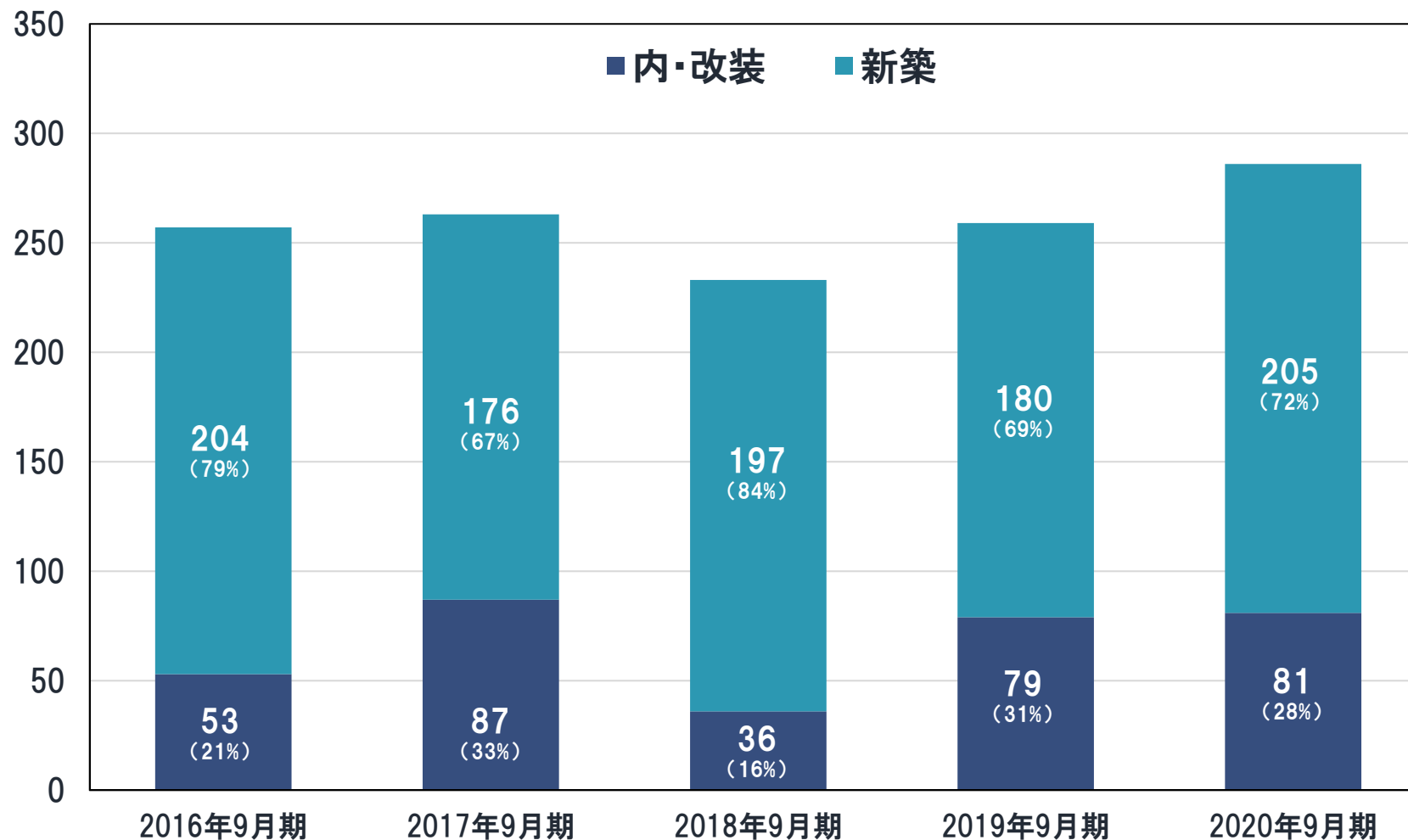
# ○〔業種別〕売上推移（過去5期分）通期

（単位：億円）



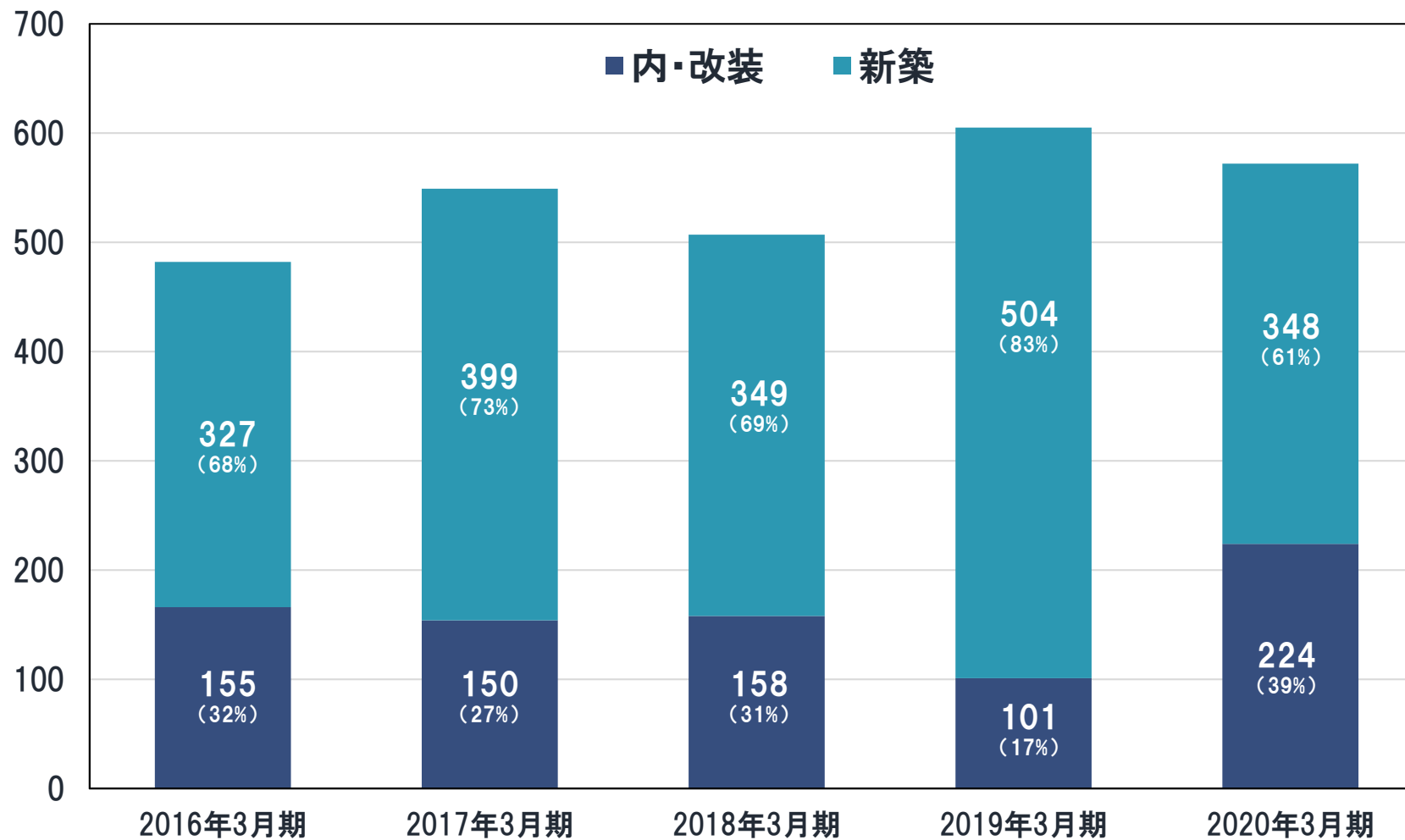
## ○ [商業施設／新築、内・改装別] 売上推移（過去5期分）第2 四半期累計

（単位：億円）



## ○ [商業施設／新築、内・改装別] 売上推移（過去5期分）通期

（単位：億円）



# ○ 比較貸借対照表

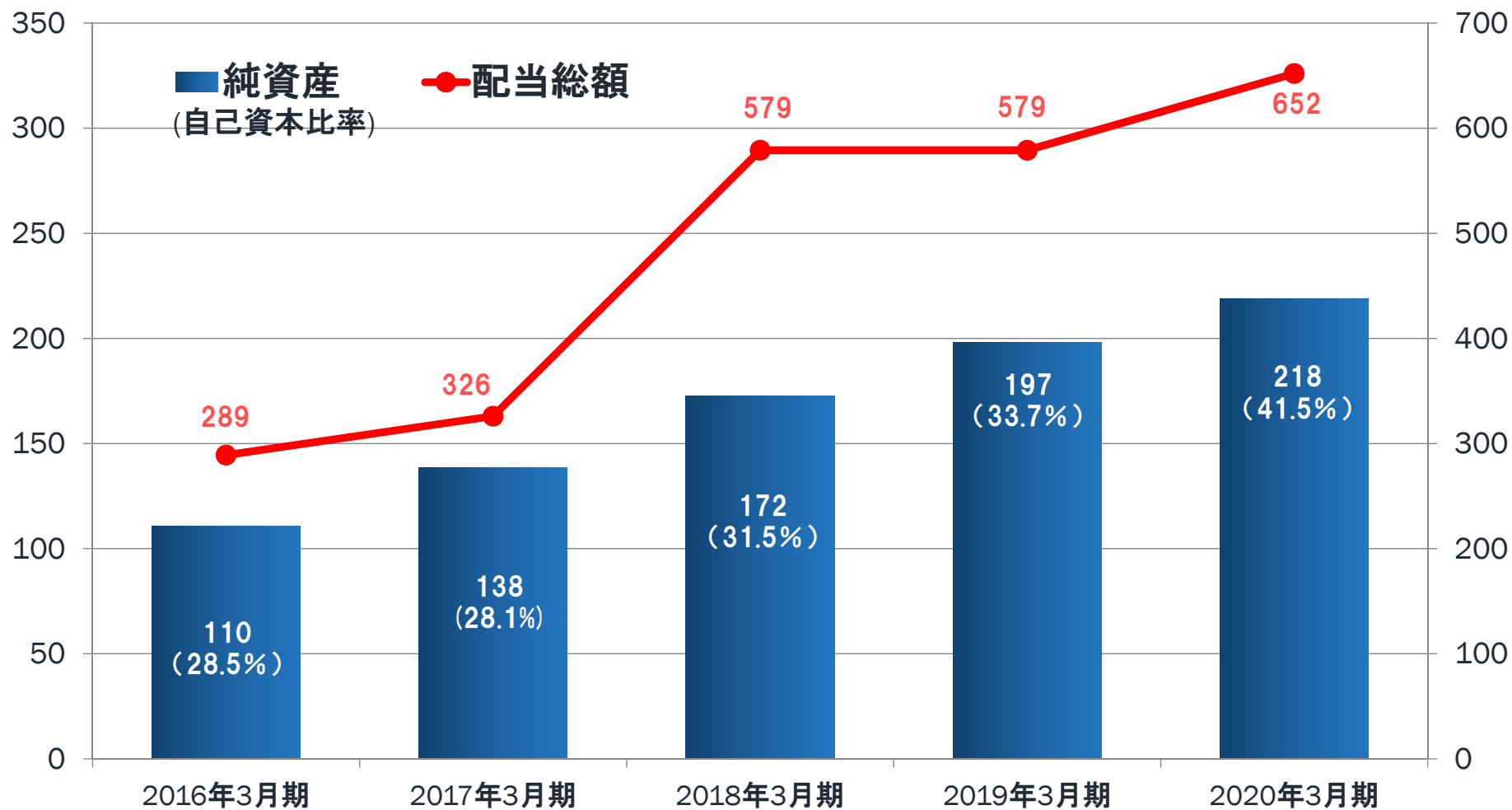
(単位：百万円)

	2020年3月期	2020年9月期	前年増減	
<b>資産合計</b>	52,717	54,929	2,212	<b>【資産】</b> 22億1千2百万円増加 (主な増加) ・完成工事未収入金 +62億8千8百万円 ・未成工事支出金 +17億6千8百万円 ・電子記録債権 +13億5千2百万円  (主な減少) ・現金預金 ▲56億1千3百万円 ・受取手形 ▲14億7千万円
<b>流動資産</b>	43,144	45,275	2,131	
<b>固定資産</b>	9,573	9,654	81	
<b>負債合計</b>	30,837	32,086	1,248	<b>【負債】</b> 12億4千8百万円増加 (主な増加) ・電子記録債務 +33億3千6百万円 ・未成工事受入金 +14億7千1百万円 ・長期借入金 + 3億9千8百万円  (主な減少) ・支払手形 ▲26億5千4百万円 ・工事未払金 ▲10億8千8百万円 ・短期借入金 ▲ 4億6千8百万円
<b>流動負債</b>	25,206	25,935	729	
<b>固定負債</b>	5,631	6,150	518	
<b>純資産合計</b>	21,880	22,843	963	<b>【純資産】</b> 9億6千3百万円増加 (主な増加) ・四半期純利益 +15億3千9百万円  (主な減少) ・期末配当金 ▲ 6億5千2百万円
<b>自己資本</b>	21,852	22,816	963	
<b>新株予約権</b>	27	27	—	

# ○ 純資産、配当総額の推移（過去5期分）通期

純資産（億円）

配当総額（百万円）



# ○ 比較キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2019年 9月期	2020年 9月期	
営業活動による キャッシュ・フロー	396	▲4,518	<b>【営業活動によるCF】</b> 45億1千8百万円 資金の減少 ・税引前四半期純利益 +22億3千万円 ・未成工事受入金の増加 +14億7千1百万円 ・売上債権の増加 ▲61億7千2百万円 ・未成工事支出金の増加 ▲17億6千8百万円 ・仕入債務の減少 ▲4億6百万円 ・法人税等の支払額 ▲7億2千万円
投資活動による キャッシュ・フロー	▲4,713	▲371	<b>【投資活動によるCF】</b> 3億7千1百万円 資金の減少 ・有形固定資産の取得による支出 ▲2億5千7百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	2,219	▲723	<b>【財務活動によるCF】</b> 7億2千3百万円 資金の減少 ・長期借入れによる収入 +9億円 ・長期借入金の返済による支出 ▲5億5千万円 ・短期借入金の純増減額 ▲4億1千9百万円 ・配当金の支払額 ▲6億4千9百万円
キャッシュ・フロー計	▲2,098	▲5,613	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,663	6,539	



# ○ 2021年3月期 業績見通し

【売上高】 手持工事が順調に推移すると思われ、完成工事高は増収を予想

【利益】 労務費の高騰や建設資材の価格上昇等は懸念されるものの、各利益はほぼ横ばいを予想

(単位：百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想		増減率
	金額	金額	前年増減	
売上高	86,513	88,000	1,486	1.7%
(売上総利益率)	(8.4%)			—
営業利益	4,381	4,340	▲41	▲0.9%
経常利益	4,241	4,240	▲1	▲0.0%
当期純利益	2,915	2,930	14	0.5%
1株当たり期末配当金	※90円	90円	—	—

※2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当80円 記念配当10円

## ※業績予想数値について

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化、深刻化した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想数値には織り込んでおりません。今後の動向を慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

## ○ 当社の経営理念、ビジョン

---

### 経営理念

品質の向上と安全の徹底に努め、  
いかなるときもクリエイティビティを発揮し、  
商業空間事業を通じ、  
快適で豊かな社会の実現をめざします。



### 経営ビジョン

より豊かで快適な『暮らし空間』を創造する事で  
広く社会へ貢献する企業

# ○ 環境・社会への取り組み

事業活動を通じて環境・社会への貢献を果たすべく、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営の推進とともに、SDGsのテーマと事業活動を紐づけ、社会課題の解決を意識した取り組みを実行。

 当社のSDGsへの取組について

マテリアリティ	当社の取組事例	今後へ向けた課題・目標など
地球環境・生物多様性への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>ZEBプロジェクト、「CASBEE」による建築物の性能評価</li> <li>低炭素社会 CO2削減への取組推進（データ収集と数値管理）</li> <li>循環型社会 グリーン調達への推進</li> <li>安全な社会 建設廃棄物、工事排水、汚染土壌、有害・化学物質の適性管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型社会の実現</li> <li>商業施設への実用に向けた ZEB 提案の推進</li> <li>サプライチェーン全体での CO2 削減に向けた取組</li> </ul>
機能的な都市づくり推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進技術の開発 埋蔵文化財に配慮した一柱一杭工法</li> <li>保有商業施設の活性化（赤とんぼ広場ショッピングセンター、ワオシティ三郷）</li> <li>商業建築 BIMプラットフォームの開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学連携等 更なる技術開発の推進</li> <li>不動産事業を通じた都市づくりへの取組</li> <li>国内材料活用の推進（木造・木質建材）</li> <li>AI/人工知能活用</li> </ul>
持続可能な生産活動基盤作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・品質管理への仕組み（基準書）、教育体系</li> <li>建設混合廃棄物の削減・再資源化推進</li> <li>ISO14000の全社認証取得</li> <li>COHSMS（コスモス）、グリーンサイトの導入</li> <li>建設キャリアアップシステムの導入・推進</li> <li>IT・ICT導入推進（BIM、建設クラウド、ワークフロー他の導入・運用）</li> <li>BCP認定取得</li> <li>商品開発（移動式仮設足場、スリーブスパーサー）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生管理の徹底</li> <li>公衆災害の防止、地域環境への配慮</li> <li>新・担い手3法含む更なる生産性改善施策への取組</li> <li>建設キャリアアップシステムから技能者の能力評価と処遇改善</li> <li>BCP計画の継続的改定・訓練実施フォロー</li> </ul>
持続可能な成長基盤作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナム ハノイでの市場調査開始</li> <li>ベトナムでの商業施設施工の技術指導</li> <li>外国人雇用に向けた体制整備</li> <li>女性・シニア層の活躍推進（人事制度改革・行動計画の策定）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術者の育成・担い手の確保</li> <li>海外での法人設立に向けた体制準備、海外調達</li> <li>女性管理職・雇用延長</li> <li>ダイバーシティ（多様性）の促進</li> </ul>
働きがいのある職場環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員・技術・BIM・営業研修</li> <li>組織改善に向けた取組「モチベーションクラウド」の推進</li> <li>働き方改革の推進</li> <li>4週6休推進</li> <li>各種ハラスメント対策</li> <li>協力会社との関係強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新・担い手3法含む働きがいのある魅力的な職場環境の実現</li> <li>建設現場における4週8休実現</li> <li>女性管理職・雇用延長</li> <li>「イチケンマイスター」制度の検討</li> </ul>
社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業協会を通じた緊急災害協定等の締結</li> <li>熊本県・熊本市への復興・復旧支援への寄付</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策活動支援への寄附（日本赤十字及び東京都港区・大阪市 他）</li> <li>INAC神戸レオネッサへの協賛、ラグビーワールドカップ2019花園開催に向けた施設改修費寄附</li> <li>電動車椅子サッカー支援のための協賛</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築文化・技術の伝承</li> <li>寄付・協賛以外でも活動推進（ボランティア活動等）</li> </ul>
公正な企業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制の維持・強化</li> <li>コンプライアンスの推進・研修実施</li> <li>システムセキュリティ強化</li> <li>経営の透明性向上推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスの推進・継続</li> <li>ステークホルダーとの対話推進</li> <li>企業力の更なる向上</li> </ul>

SDGs	ESG 経営
 	環境 Environment
 	社会 Social
 	
 	
 	ガバナンス Governance
 	
 	

- 本資料は、株式会社イチケン(以下、当社)をご理解いただくため、当社が作成したもので、当社への投資活動勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予測ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果があります。

株式会社イチケン  
財務経理部 湯浅・高垣  
TEL 03(5931)5642